

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営

○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進

○施策 :01適正かつ正確な行政事務の推進

事務事業名

文書法規事業

指 標 名

文書事務及び法制執務の研修受講率

指標の目標値

90%以上 目標年（ 令和11年度 ）

関 係 法 令

地方自治法、東近江市公印規則、東近江市文書管理規程、東近江市公文例規程、東近江市法規審査会規程

市 条 例 等

条例・規則等の審査、例規集の更新、文書の発送等を行います。

事務事業概要

指 標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

224

担 当 課 名

総務課

作 成 者

塚本 修司

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

010000

款 項 目

020102

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催（新規採用職員及び新任係長級職員対象） ・法制執務研修の開催（在職5年目、10年目及び15年目の職員対象）					1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催 ・法制執務研修の開催					1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催 ・法制執務研修の開催					1 文書事務研修、法制執務研修 ・文書事務研修の開催 ・法制執務研修の開催				
	2 例規集データ更新					2 例規集データ更新					2 例規集データ更新					2 例規集データ更新				
	3 条例、規則等の審査 ・条例 30件 規則 58件 告示 268件 公告 133件 訓令 13件					3 条例、規則等の審査					3 条例、規則等の審査					3 条例、規則等の審査				
	4 例規システムの維持管理					4 例規システムの維持管理					4 例規システムの維持管理					4 例規システムの維持管理				
	5 郵便その他の文書の発送					5 郵便その他の文書の発送					5 郵便その他の文書の発送					5 郵便その他の文書の発送				
	第2次総合計画における成果指標 「職員の法規研修受講者数」																			
	指標の年度目標値					200人					90%以上					90%以上				
	事業の優先度					B					B									
	事業の財源		決算額 9,224千円		国庫支出金		0千円		予算額 12,713千円		国庫支出金		0千円							
県支出金					81千円		県支出金				70千円									
市債					0千円		市債				0千円									
その他					1,505千円		その他				700千円									
一般財源					7,638千円		一般財源				11,943千円									
職員数/人件費		正	1.15人	会計任	0.7人	9,875千円		正	1.2人	会計任	0.76人	10,523千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	106人	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容	<成果・課題> 例規サポートシステムの活用及び文書事務研修を実施し、起案をはじめ職員の公文書作成能力の向上に努めた。 職員に対し継続して文書事務研修及び法制執務研修を実施し、公文書作成能力を更に高めていく必要がある。 Check 3			<改善内容> 更なる職員の公文書作成能力の向上及び適正な法制執務の推進を図るため、文書事務研修及び法制執務研修を継続的に実施する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続						
							拡大				拡大		
							縮小				現状		
							事業統合		削減				
							手段見直						
休止・廃止				人員	拡大				○				
		現状											
完了				削減									

令和07年度 事務事業評価

令和07年度 事務事業評価									
指標の年度実績	Do 2	106人	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各所属の要請に応じて進める事務が多いところ、法的根拠を確実に整理した上で、正確性及び効率性を鑑みて実施することができた。 債権管理に関し、徴収不能債権の放棄を適正に行うことができるよう、今後も継続して各所属への指導助言を行う必要がある。		<改善内容> 効率性の中にも正確性が求められることから、課内の法的な知識の習得及び向上並びに連携を一層高めていく。 債権管理に関し、今後も継続して各所属への指導助言を実施していく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持		☐ 財源 拡大 現状 削減 人員 拡大 現状 削減		
					見直して継続				
					拡大				
					縮小				
					事業統合				
					手段見直		人員		
					休止・廃止		拡大 現状 削減		
					完了				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営		指 標 名	保存文書箱数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	109		
○基本的政策 :01公正で透明性の高い行政事務の推進		指標の目標値	15,000箱以下	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	総務課		
○施策 :02適正な公文書の保存・管理		関係法令 市 条 例 等	東近江市歴史的公文書等の収集及び保存に関する規程、東近江市歴史的文書の閲覧等に関する要綱、東近江市文書管理規程、東近江市マイクロフィルム文書取扱規程			関連計画	－	作 成 者		塚本 修司	
事務事業名		事務事業概要	公文書の整理保存、収集廃棄、利用相談及び貸出業務を行います。また、市政情報の発信のため、市誌及び歴史的公文書の収集及び管理並びに目録の作成等を行います。					予 算	会 計 名		一般会計
公文書管理事業									大事業コード		030000
									款 項 目		020102

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度						
	1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務 ・新規文書 1,051箱 ・廃棄文書 1,105箱 ・閲覧文書 392件 ・貸出文書 218件				1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務			1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務		1 公文書の保存、廃棄、閲覧及び貸出業務						
	2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務				2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務			2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務		2 歴史的公文書の収集、管理及び公開業務						
	3 市誌・資料の収集及び公開業務				3 市誌・資料の収集及び公開業務			3 市誌・資料の収集及び公開業務		3 市誌・資料の収集及び公開業務						
	4 文書管理システムの運用管理				4 文書管理システムの運用管理			4 文書管理システムの運用管理		4 文書管理システムの運用管理						
指標の年度目標値					15,000箱以下					15,000箱以下						
事業の優先度					B					15,000箱以下						
事業の財源 293千円					決算額		国庫支出金		0千円		1,017千円					
							県支出金		0千円							
							市債		0千円							
							その他		0千円							
							一般財源		293千円							
職員数/人件費					正	2.22人	会計任	1.01人	19,121千円		正	2.65人	会計任	0.07人	18,843千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績		Do 2	14,823箱		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 文書の引継ぎ並びに保存期間が到来した文書の選別及び廃棄を適正に行った。 歴史的公文書の電子化及び刊行物の収集を行い、公開に向けた整備を進めた。 保管スペースを確保するため、保存する文書量の削減が必要である。		<改善内容> 保存年限が到来した公文書の選別及び廃棄作業の確実な実施並びに新たに引き継ぐ公文書の削減が図れるよう職員への周知を徹底する。 文書の電子化を段階的に実施し、公文書の検索性の向上、決裁過程の記録のほか紙文書の削減につなげる。 歴史的公文書の資料整備を計画的に進める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
							現状維持		○	財源			
							見直して継続			拡大			
							拡大			現状			○
							縮小			削減			
							事業統合 手段見直		人員				
							休止・廃止		拡大				
							完了		現状		○		
									削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :09議会・行政委員会

○基本的政策 :02適正な選挙の執行

○施策 :01選挙

事務事業名

選挙管理委員会運営事業

指 標 名

適正な事務の執行（指標設定しない）

指標の目標値

－ 目標年（ 令和11年度 ）

関 係 法 令

地方自治法、公職選挙法

市 条 例 等

事務事業概要

公職選挙法に基づく適正な選挙を執行するため、選挙管理委員会の運営を行います。また、市のホームページに選挙制度の説明を掲載します。

指 標

算出方法

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

146

担 当 課 名

総務課

作 成 者

塚本 修司

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

020000

款 項 目

020401

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度					
	1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長 1名、委員 3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付 1,105人					1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長 1名、委員 3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付					1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長 1名、委員 3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付					1 選挙管理委員会の運営 ・選挙管理委員会委員(委員長 1名、委員 3名) ・選挙人名簿の調製 ・新有権者へのメッセージカード送付					
	2 選挙の執行 ・令和7年7月20日 参議院議員通常選挙 ・令和7年10月19日 東近江市議会議員一般選挙 ・令和8年2月8日 衆議院議員総選挙 最高裁判所裁判官国民審査					2 選挙の執行 ・令和8年7月5日 滋賀県知事選挙 (令和8年7月19日任期満了)					2 選挙の執行 ・令和9年4月 滋賀県議会議員一般選挙 (令和9年4月29日任期満了) ・令和9年4月 甲津畑財産区議会議員一般選挙 (令和9年4月28日任期満了)					2 選挙の執行 ・令和10年7月 参議院議員通常選挙 (令和10年7月25日任期満了) ・令和11年2月 東近江市長選挙 (令和11年2月26日任期満了)					
	Plan 1																				
	Do 2																				
指標の年度目標値						—					—					—					
事業の優先度						B					B					B					
事業の財源		決算額		1,604千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円				国庫支出金		0千円	
						県支出金		3千円				県支出金		3千円							
						市債		0千円				市債		0千円							
						その他		0千円				その他		0千円							
						一般財源		1,601千円				一般財源		2,169千円							
職員数/人件費		正	5.09人	会計任	0.02人	35,537千円		正	4.01人	会計任	0.08人	28,280千円		正	4.01人	会計任	0.08人	28,280千円			

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	—		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容			＜成果・課題＞		＜改善内容＞		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
			参議院議員通常選挙、東近江市議会議員一般選挙並びに衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行した。 今後も投票環境の向上を図る取組を継続して実施する必要がある。 選挙人名簿に登録された18歳の新有権者へのメッセージカードの送付を実施した。		選挙事務については、正確かつ適正に執行できるよう細心の注意を払う。 投票環境の向上を図る取組を継続して行う。 メッセージカードの送付を含めて、投票率向上のための取組を進めていく。		現状維持		○	財源				
							見直しして継続							
							拡大							
							縮小							
							事業統合		人員		拡大			
							手段見直し				現状		○	
							休止・廃止				削減			
							完了							
Check 3														

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :09議会・行政委員会

○基本的政策 :02適正な選挙の執行

○施策 :01選挙

事務事業名

選挙啓発事業

指 標 名

適正な事務の執行（指標設定しない）

指標の目標値

－ 目標年（ 令和11年度 ）

関 係 法 令

公職選挙法、東近江市明るい選挙推進協議会補助金交付要綱

市 条 例 等

事務事業概要

東近江市明るい選挙推進協議会による選挙に係る常時啓発を行うとともに、委員への研修を行います。

指 標

－

算出方法

新規

○継続

○ソフト

ハード

事務事業コード

255

担 当 課 名

総務課

作 成 者

塚本 修司

予 算

会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

010000

款 項 目

020402

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ポスターの部 小学生 2人 中学生 53人 ・選挙時における啓発活動 ポスター、横断幕、のぼり旗、看板、SNS広告 街頭啓発 ・学校への出前講座 1校 愛東南小学校 ・選挙備品の貸出し 中学校 4校 高等学校 2校 ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加				1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・選挙時における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加				1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・選挙時における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加				1 東近江市明るい選挙推進協議会の運営 ・明るい選挙推進啓発ポスター等の募集 ・選挙時における啓発活動 ・学校への出前講座 ・選挙備品の貸出し ・滋賀県明るい選挙推進県民会議の研修等に参加			
指標の年度目標値	－				－				－				－			
事業の優先度	B				B											
事業の財源	決算額	100千円	国庫支出金	0千円	予算額	100千円	国庫支出金	0千円								
			県支出金	0千円			県支出金	0千円								
			市債	0千円			市債	0千円								
			その他	0千円			その他	0千円								
			一般財源	100千円			一般財源	100千円								
職員数/人件費	正	1.06人	会計任	0.01人	7,274千円	正	1.2人	会計任	0.07人	8,570千円						

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	－	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 明るい選挙推進啓発作品を募集し、次代の有権者である小中学生によるポスター等の作成を通じて、選挙についての認識を深める啓発を行った。 学校への出前講座を行うとともに、主権者教育のための選挙備品の貸出しを行った。 今後も継続して選挙への関心を高めるための取組を行う必要がある。		<改善内容> 今後も投票率向上のため、選挙時啓発、学校への出前講座及び選挙備品貸出し、明るい選挙推進啓発作品募集等を継続して行う。 若年層を対象にした意識調査の結果を踏まえた上で、引き続き投票率の向上を図るための取組につなげていく。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分			事業の方向性と資源の配分の内容			
					現状維持		○	財源 拡大 現状 削減					
					見直して継続								
					拡大 縮小 事業統合 手段見直								
					休止・廃止								人員 拡大 現状 削減
					完了								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営		指 標 名		職員数	指 標		成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6797		
○基本的政策 :02職員力・組織力の向上		指標の目標値		1,057人	目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人事課		
○施策 :01適正な人事・定員管理		関係法令 市 条 例 等		地方公務員法、女性活躍推進法、東近江市職員定数条例、東近江市職員の給与に関する条例 ほか				関連計画	みんなで支えあう 仕事と家庭の両立 プラン（特定事業 主行動計画）	作 成 者		角 忠 範	
事務事業名		事務事業概要		職員の定員管理の適正化を図り、人事・給与管理を行います。また、公平・公正な人事考課制度の運用に基づき、職員の能力や業績を評価し、給料等へ反映します。併せて、公務員倫理の徹底に取り組みます。						予 算	会 計 名		一般会計
人事・給与管理事業											大事業コード		010000
											款 項 目		020104

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度			
	1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用（採用者数31人） ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守				1 人事管理 ・ 服務管理 ・ 職員採用 ・ 組織・配置異動・任用 ・ 分限・懲戒処分 ・ 人事考課・考課者研修 ・ 職員行動指針（クレド）の運用 ・ 人事考課システム保守			
	2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 人事給与システムサーバー更新				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守				2 給与管理 ・ 給与・手当支給 ・ 給与等の公表 ・ 昇給・昇格（人事考課結果の反映） ・ 公務災害・労災 ・ 情報システムの保守			
	指標の年度目標値				1,044人				1,049人				1,052人			
	事業の優先度				B				B				B			
事業の財源	決算額 17,167千円		国庫支出金		0千円		予算額 35,797千円	国庫支出金		0千円						
			県支出金		0千円			県支出金		0千円						
			市債		0千円			市債		0千円						
			その他		1,051千円			その他		1,560千円						
			一般財源		16,116千円			一般財源		34,237千円						
職員数/人件費		正	5.9人	会計任	0.6人	42,101千円	正	6.8人	会計任	0.83人	48,695千円					

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価																	
指標の年度実績		Do 2	1,027人			令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 人事管理については、本市の行政を円滑に進められるよう採用や配置などを行った。 給与管理については、事務処理の軽減と効率化を図るため、一部システム改修を行った。より一層、時間外勤務の削減につなげるため、業務委託及びシステム更新を図り、事務の効率化を進める必要がある。			<改善内容> 業務改善や人事給与システム改修を継続的に取り組むことにより、事務事業の効率化を図り、時間外勤務の削減に努める。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
									現状維持		○	財源					
									見直して継続								
									拡大						拡大		
									縮小						現状	○	
									事業統合		削減						
									手段見直		人員						
									休止・廃止						拡大		
									完了		現状	○					
											削減						

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営		指 標 名	健康診断受診率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6798	
○基本的政策 :02職員力・組織力の向上		指標の目標値	100%	目標年（ 令和11年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人事課	
○施策 :02職員の保健・福利厚生の推進		関係法令 市 条 例 等	労働安全衛生法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法、東近江市職員衛生管理規則			関連計画	みんなで支えあう 仕事と家庭の両立 プラン（特定事業 主行動計画）	作 成 者	角 忠 範	
事務事業名		事務事業概要	職員の健康管理、疾病予防及び早期発見のために定期健康診断及びストレスチェックを実施するとともに、受診率、受検率の向上に努めます。また、保健相談やメンタル相談など、個々の職員に対応した事業を実施します。併せて、職員が性別にかかわらず仕事と家庭の両立を図りながら、仕事で能力を発揮できるよう、ワーク・ライフ・バランスや職場のハラスメント防止を推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
職員健康管理・福利厚生事業								大 事 業 コード	020000	
								款 項 目	020104	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度								
	1 職員健康診断（受診率） 定期健診（99.7%） 胃部検診（43.4%） 大腸検診（81.2%） 子宮頸がん検診（64.4%） 乳がん検診（76.8%）				1 職員健康診断 定期健診 胃部検診 大腸検診 子宮頸がん検診 乳がん検診				1 職員健康診断 定期健診 胃部検診 大腸検診 子宮頸がん検診 乳がん検診				1 職員健康診断 定期健診 胃部検診 大腸検診 子宮頸がん検診 乳がん検診								
	2 ストレスチェック（受検率99.6%）				2 ストレスチェック				2 ストレスチェック				2 ストレスチェック								
	3 安全衛生委員会運営				3 安全衛生委員会運営				3 安全衛生委員会運営				3 安全衛生委員会運営								
	4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法				4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法				4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法				4 特定事業主行動計画の推進 ※次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法								
	5 市町村共済組合福利厚生事業の推進				5 市町村共済組合福利厚生事業の推進				5 市町村共済組合福利厚生事業の推進				5 市町村共済組合福利厚生事業の推進								
	6 厚生事業負担金				6 厚生事業負担金				6 厚生事業負担金				6 厚生事業負担金								
指標の年度目標値					100.0%					100.0%					100.0%						
事業の優先度					B					100.0%					100.0%						
事業の財源		16,801千円		決算額		国庫支出金		0千円		20,318千円		予算額		国庫支出金		0千円					
				県支出金		0千円		県支出金				0千円									
				市債		0千円		市債				0千円									
				その他		1,613千円		その他				0千円									
				一般財源		15,188千円		一般財源				20,318千円									
職員数/人件費		正		2.6人		会計任		0.2人		18,740千円		正		2.6人		会計任		0.23人		19,212千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	99.7%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 定期健診受診の勧奨に努めた結果、100%には至らなかったが、高い受診率を確保できた。 労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度を実施することで、自身のストレスへの気づきを促し、健康管理への意識向上を図るとともに、職場環境の改善につなげた。 自らの健康は自らが守るという意識を更に高めていく必要がある。		<改善内容> 健康診断の受診率が更に向上するよう、引き続き未受診者への対応を徹底する。 ストレスチェックの継続的な受検により、職員の健康管理に対する意識向上を図るとともに、よりよい職場風土の醸成を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源					
							見直して継続		拡大					
									現状				○	
									削減					
休止・廃止				拡大										
				現状		○								
完了				削減										

令和07年度 事務事業評価

○ 施策 : 03職員の人材育成の推進

事務事業名

人材育成事業

指 標 名	職員研修受講率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	6799
指標の目標値	97.0% 目標年（令和11年度）	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	人事課
関係法令 市 条 例 等	地方公務員法				東近江市人材育成基本方針	作 成 者	角 忠範
事務事業概要	本市の組織を支え、分権時代の地域経営を担う職員の育成を図るため、市独自研修、外部機関への派遣研修、自学支援を組み合わせ、職員的能力開発を進めます。また、職員が前向きに挑戦する意識を涵養し、組織の中で人が育つ職場風土を醸成します。併せて、人事考課制度の運用により、仕事を通じた人材育成を進めます。			関連計画		予 算	会 計 名 一般会計
						大事業コード	030000
						款 項 目	020104

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) (実績)	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定										1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定										1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定										1 人材育成基本方針に基づく研修計画策定									
	2 職員研修 ・派遣研修（参加人数） 市町村職員研修センター等（379人） 市町村アカデミー（3人） 国際文化アカデミー（5人） 提携大学への派遣（2人） ・独自研修（参加人数又は回数） 新任職員研修（49人） フォローアップ研修（44人） メンター研修（43人） 障害福祉研修（45人） 職場内グループ研修（全職員） リーダー研修（101人） 職員力向上自主研修等助成（5件） 庁内報「ひろば」の発行（毎月1回12回） 先進地研修（0人） 地域担当職員研修「共創塾」（90人）										2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター等 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修 フォローアップ研修 メンター研修 障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」										2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター等 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修 フォローアップ研修 メンター研修 障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」										2 職員研修 ・派遣研修 市町村職員研修センター 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 提携大学への派遣 ・独自研修 新任職員研修、フォローアップ研修 メンター研修、障害福祉研修 職場内グループ研修 リーダー研修 職員力向上自主研修等助成 庁内報「ひろば」の発行 先進地研修 地域担当職員研修「共創塾」									
	指標の年度目標値										97.0%										97.0%										97.0%									
	事業の優先度										B										97.0%										97.0%									
事業の財源	決算額		5,142千円		国庫支出金		0千円		予算額		9,176千円		国庫支出金		0千円																									
					県支出金		0千円																																	
					市債		0千円																																	
					その他		0千円																																	
					一般財源		5,142千円																																	
職員数/人件費		正	2.75人	会計任	0.2人	19,671千円		正	2.6人	会計任	0.26人	18,989千円																												

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	91.8%	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分								
事務事業の改善内容 Check 3				<成果・課題> 組織の将来を見据え、必要な人材を育成できるよう市独自研修及び外部機関への派遣研修を組み合わせながら効果を高め、職員の能力開発及び人材育成を行った。	<改善内容> これまでの取組における実施効果を踏まえた上で、更に市独自研修、外部機関への派遣研修及び自学支援を効果的に組み合わせながら、職員の能力開発及び人材育成を進める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容				
						現状維持	○	財源						
									見直して継続					
									拡大				拡大	○
									縮小				削減	
						事業統合			人員					
						手段見直								
休止・廃止			拡大		現状	○								
完了			削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営		指 標 名		経常収支比率		指 標		成果指標一覧のとおり		新規		○ ソフト		事務事業コード		132			
○基本的政策 :03健全な財政運営		指標の目標値		95%以下		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法		○ 継続		ハード		担 当 課 名		財政課			
		関係法令 市 条 例 等		地方自治法、地方財政法、地方交付税法、財政健全化法、東近江市財務規則						関連計画		—		作 成 者		青木 幸市			
○施策 :01健全な財政運営の推進		事務事業概要		国・県・市町村とすべてが同様に厳しい財政状況の中、持続可能な財政基盤の確立を目指し、事業の取捨選択を確実に行之、「選択と集中」を徹底します。加えて、予算規模の縮小と市債（借金）に頼らない予算編成に努め、実質公債費比率などの財務指標を注視しながら、健全な財政運営を行うとともに、財政の透明性を確保するため多様な手法を用いて財政状況の公表を進めます。										予 算		会 計 名		一般会計	
事務事業名 財政運営事業														大事業コード		010000		款 項 目	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度						
	1 財政計画の作成				1 財政計画の作成				1 財政計画の作成				1 財政計画の作成						
	2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計) ・財政健全化法に基づく健全化判断比率 ・統一的な基準による財務書類 ・各種財政状況				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計) ・財政健全化法に基づく健全化判断比率 ・統一的な基準による財務書類 ・各種財政状況				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計) ・財政健全化法に基づく健全化判断比率 ・統一的な基準による財務書類 ・各種財政状況				2 財政状況の分析と公表 ・財政状況調査(決算統計) ・財政健全化法に基づく健全化判断比率 ・統一的な基準による財務書類 ・各種財政状況						
	3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還				3 基金管理と債務の償還						
	4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組				4 地方交付税制度への取組						
	5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成				5 主要施策の成果(決算資料)作成						
指標の年度目標値					95%以下					95%以下					95%以下				
事業の優先度					A					A									
事業の財源		決算額 2,831千円		国庫支出金		0千円		予算額 3,772千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		2,831千円				一般財源		3,772千円							
職員数/人件費		正	6人	会計任	0人	42,127千円	正	5.85人	会計任	0人	39,602千円								

令和07年度 事務事業評価													
指標の年度実績 Do 2		89.0%		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 各課からの財政推計を集約して大型事業を早期に把握し、年度間の負担平準化を図るなど予算に反映した。 物価高騰への対策や扶助費、物件費の上昇、一部事務組合への負担金増加など避けられない歳出増に直面している。こうした状況下においても、歳入に見合った歳出規模を原則とし、持続可能な財政基盤の構築を図らなければならない。		<改善内容> 予算編成において各所属の自律的な経常経費精査を促すため査定方法等の見直しを行う。一方で、施策の選択と集中を徹底し、厳しい財政状況の中にあっても重要施策を推進する。 普通建設事業については、人口動態等を踏まえた施設の在り方を見据え、公共施設等総合管理計画などとも連動した財政計画を作成し、計画に基づく予算編成を進めることとする。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		○ 財源					
						見直して継続		拡大					
						拡大		現状				○	
						縮小		削減					
						事業統合							
						手段見直				人員			
						休止・廃止				拡大			
										現状		○	
										削減			
				完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営

○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理

○施策 :01適正な資産管理

事務事業名

公有財産管理事業

指 標 名	管理瑕疵による事故件数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト		事務事業コード	47	
指標の目標値	0件		目標年（ 令和11年度 ）		算出方法	○ 継続		○ ハード	担 当 課 名	管財課	
関 係 法 令 市 条 例 等	地方自治法、東近江市公有財産事務取扱規則、東近江市行政財産使用料条例、東近江市財産の交換、譲与、無償貸与等に関する条例					関連計画		作 成 者			藤本 慎司
事務事業概要	適正な管理基準により、財産の管理運営を行い、遊休地の現状及び取得経過等を把握し、その活用方法の検討を行います。							予 算		会 計 名	一般会計
										大事業コード	010000
								款 項 目	020106		

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度				
	1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入					1 財産の管理運営 ・火災保険の加入				
	2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・取得（土地）帰属・寄附採納					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納					2 公有財産の貸付・売却の推進等 ・売却処分（土地 入札等） ・売却処分（土地 法定外公共物） ・財産譲与（土地 地縁団体他） ・取得（土地）帰属・寄附採納				
	3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新					3 公有財産管理システムデータ更新				
	4 公有財産の施設維持管理 ・旧東近江農業管理センター改修工事設計業務 ・旧東近江農業管理センター改修工事					4 公有財産の施設維持管理 （繰越明許） ・旧東近江農業管理センター改修工事 441,890千円					4 公有財産の施設維持管理					4 公有財産の施設維持管理				
指標の年度目標値					0件					0件					0件					
事業の優先度					A					B										
事業の財源		138,896千円		決算額		国庫支出金		0千円		23,326千円		予算額		国庫支出金		0千円				
				県支出金		0千円		県支出金				0千円								
				市債		109,400千円		市債				0千円								
				その他		0千円		その他				2,095千円								
				一般財源		29,496千円		一般財源				21,231千円								
職員数/人件費		正	1.8人	会計任	0.83人	13,449千円		正	1.45人	会計任	0.84人	12,188千円								

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績		Do 2	0件	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 本市が所有する財産について、管理基準に基づき適正な管理に努めた。 旧東近江農業管理センターの有効活用を図るため、改修工事に着手した。		<改善内容> 市民の利便性の向上に併せ、市と市外部団体との連携を強化するため、旧東近江農業管理センターの有効活用を図る。 空き施設等の有効活用を検討する必要がある。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
						現状維持		財源		令和9年度以降 施設の維持管理経費及び老朽化した未利用施設の解体に伴う事業費の増			
						見直しして継続							
						拡大						拡大	○
						縮小						現状	
						事業統合		削減					
						手段見直		人員					
						休止・廃止		拡大					
						完了		現状	○				
		削減											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営		指 標 名	管理瑕疵による事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	148	
○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理		指標の目標値	0件	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	管財課	
		関係法令 市 条 例 等	東近江市庁舎管理規程			関連計画		作 成 者	藤本 慎司	
○施策 :01適正な資産管理		事務事業概要	支所庁舎等の施設、設備の維持管理業務（修繕・清掃）を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
事務事業名									大事業コード	140000
支所等管理事業						款 項 目	020109			

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度	
	1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館				1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館			1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館		1 6支所及び市有財産の適正な維持管理 ・永源寺支所 ・五個荘支所 ・愛東支所 ・湖東支所 ・能登川支所 ・蒲生支所 ・ふるさと文化体験学習館	
	2 支所施設等の設備更新及び改修等 ・予防保全のための更新及び改修の実施				2 支所施設等の設備更新及び改修 ・予防保全のための更新及び改修の実施			2 支所施設等の設備更新及び改修 ・予防保全のための更新及び改修の実施		2 支所施設等の設備更新及び改修 ・予防保全のための更新及び改修の実施	
	指標の年度目標値				0件			0件		0件	
	事業の優先度				B			0件		0件	
事業の財源	決算額 116,088千円		国庫支出金	0千円		予算額 133,797千円	国庫支出金	0千円			
			県支出金	0千円			県支出金	0千円			
			市債	0千円			市債	0千円			
			その他	51,632千円			その他	57,310千円			
			一般財源	64,456千円			一般財源	76,487千円			
職員数/人件費	正	2.85人	会計任	1.06人	23,016千円	正	3.34人	会計任	1人	26,696千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	0件	令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3				<改善内容> 各支所庁舎等の施設及び設備について、適切な維持管理と予防保全のための修繕等を通じて、安定した住民サービスの提供に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		令和9年度以降 支所設備等の予防保全に伴う事業費の増		
						見直して継続		拡大 現状 削減				
						拡大						人員
						縮小						
						事業統合						
						手段見直						
						休止・廃止		拡大 現状 削減				
完了												

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 庁舎の適切な維持管理を通じて、安定した住民サービスの提供に努めた。 庁舎等の設備について、予防保全として修繕を行う必要がある。	<改善内容> 空調管理などを適切に行うことで、来庁環境及び職員の事務環境を整えるとともに、庁舎設備等の予防保全対策に努める。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容
					現状維持		○ 財源 拡大 現状 削減	人員 拡大 現状 削減	
					見直して継続				
					拡大 縮小				
					事業統合 手段見直				
					休止・廃止				
完了									

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営

○基本的政策 :04公有財産や公用車等の適正な管理

○施策 :01適正な資産管理

事務事業名

公用車運行管理事業

指 標 名

管理瑕疵による事故件数

指標の目標値

0件

目標年（ 令和11年度 ）

関 係 法 令

東近江市公用自動車運行管理規程、東近江市有バス使用要綱

市 条 例 等

事務事業概要

公用車の使用申請の審査・許可、日程調整、運行管理業務を行い、適正な公用車の管理に努めるとともに、行政バスの貸し出し業務を行います。

指 標

成果指標一覧のとおり

算出方法

新規

○ 継続

○ ソフト

ハード

事務事業コード

348

担 当 課 名

管財課

作 成 者

藤本 慎司

予 会 計 名

一般会計

大 事 業 コード

030000

款 項 目

020106

令和07年度 事務事業実績

令和08年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度					令和08年度					令和09年度					令和10年度																								
	1 公用車の適正管理及び効率的な運行 ・行政バス 5台 40人乗（車番317）平成29年12月登録 40人乗（車番255）平成26年 1月登録 35人乗（車番372）令和 4年 3月登録 28人乗（車番378）平成15年 6月登録 28人乗（車番2050）令和 2年 1月登録 ・公用車（管財課集中管理分）84台										1 公用車の適正管理及び効率的な運行 ・行政バス 5台 40人乗（車番317）平成29年12月登録 40人乗（車番255）平成26年 1月登録 35人乗（車番372）令和 4年 3月登録 28人乗（車番378）平成15年 6月登録 28人乗（車番2050）令和 2年 1月登録 ・公用車（管財課集中管理分）										1 公用車の適正管理及び効率的な運行 ・行政バス 5台 40人乗（車番317）平成29年12月登録 40人乗（車番255）平成26年 1月登録 35人乗（車番372）令和 4年 3月登録 28人乗（車番378）平成15年 6月登録 28人乗（車番2050）令和 2年 1月登録 ・公用車（管財課集中管理分）										1 公用車の適正管理及び効率的な運行 ・行政バス 5台 40人乗（車番317）平成29年12月登録 40人乗（車番255）平成26年 1月登録 35人乗（車番372）令和 4年 3月登録 28人乗（更新車両）令和 9年度登録 28人乗（車番2050）令和 2年 1月登録 ・公用車（管財課集中管理分）81台									
	2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理業務委託料										2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理業務委託料										2 公用車運行管理に係る委託業務 ・公用車運行管理業務委託料																			
	3 公用車（エコカー）等更新 ・軽乗用車・軽貨物車 5台										3 公用車（エコカー）等更新 ・軽乗用車・軽貨物車 5台										3 公用車（エコカー）等更新																			
指標の年度目標値					0件					0件					0件					0件																				
事業の優先度					B					B																														
事業の財源					決算額		42,446千円		国庫支出金		0千円		予算額		国庫支出金		0千円																							
									県支出金		0千円				県支出金		0千円																							
									市債		0千円				市債		0千円																							
									その他		0千円				その他		0千円																							
									一般財源		42,446千円				一般財源		52,142千円																							
職員数/人件費					正		1.4人		会計任		0.48人		9,103千円		正		1.3人		会計任		0.49人		8,982千円																	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 公用車のエコカーへの更新により経費削減に努めた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。		<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
					現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直	○ 財源	事業の方向性と資源の配分の内容	
					休止・廃止		拡大 現状 削減	○
					完了		拡大 現状 削減	

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	0件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 公用車の定期的な点検と安全かつ適正な運行管理ができた。 公用車の安全運転を周知徹底するとともに、定期的な点検と安全かつ適正な運行管理に努める必要がある。	<改善内容> 引き続き公用車の安全運転の周知徹底と安全運行のため点検を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
				現状維持	○	財源			
				見直して継続			拡大		
				拡大			現状		○
				縮小			削減		
				事業統合 手段見直			人員		
休止・廃止		拡大							
完了		現状	○						
		削減							

令和07年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	—	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市内業者の育成と能力向上、市内経済への好影響を期待し、工事指名競争入札においては原則市内業者への発注とし、工事一般競争入札についても市内業者が参加しやすくなるように随時参加要件を見直した。 建設工事等入札参加資格審査申請を県及び全市町が参加する共同受付により行った。		<改善内容> ・入札制度の見直し及び検討を行う。 工事：一般競争入札の更なる市内業者の参加が促進されるよう、参加要件を検討する。 物品：仕様書提供のデジタル化を図る。 ・工事成績評定の評価の標準化を行う。 ・品確法に基づき次の事項の取組を進める。 適正な工期設定の徹底 発注時期の平準化（前倒し） 設計積算に市場価格の反映 ・試行的に週休2日取組工事の発注を行う。 ・建設工事格付区分の見直しを行う。		事業の方向性		資源（財源・人）の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直		○	財源 拡大 現状 削減		人員 拡大 現状 削減
休止・廃止										
完了										

令和07年度 事務事業評価

○施策 :03ケーブルネットワークの活用促進

指 標 名	情報の道を活用する事業者件数		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	449	
指標の目標値	21件 目標年（ 令和11年度 ）		算出方法			○ 継続	ハード	担 当 課 名	情報政策課	
関係法令 市 条 例 等	有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、有線放送ラジオに関する法律			関連計画	—			作 成 者	田中 一樹	
事務事業概要	地域間の情報格差の是正や将来を見据えた情報基盤として、市内全域に光ケーブル網を張り巡らすという「情報の道」の整備は完了しました。今後は、光ケーブル網を良好に維持管理していくとともに、光ケーブルを最大限活用するために主要なサービスであるケーブルテレビ事業の運営が安定するよう支援を行います。							予 算	会 計 名	一般会計
									大事業コード	020000
								款 項 目	020107	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画					令和09年度					令和10年度										
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度												
	1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援				1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援				1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援				1 ケーブルテレビ運営支援 ・市として掌握する国や業界の動向を情報収集し提供する。 ・業務運営支援												
	2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・UPS設備の更新				2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守				2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・V－ONU設備の更新 ・御河辺橋の架替に伴う伝送路の更新				2 光伝送路網・ネットワーク施設等の維持管理 ・共架・添架、道路占用等の許認可手続 ・施設使用料等の徴収業務 ・施設の維持・保守 ・V－ONU設備の更新 ・発電機の更新												
	3 「情報の道」の管理・運営				3 「情報の道」の管理・運営				3 「情報の道」の管理・運営				3 「情報の道」の管理・運営												
	指標の年度目標値 事業の優先度				18件 A				18件 A				19件				20件								
事業の財源		決算額 116,596千円		国庫支出金 0千円		県支出金 0千円		市債 0千円		その他 101,148千円		一般財源 15,448千円		予算額 122,329千円		国庫支出金 0千円		県支出金 0千円		市債 0千円		その他 100,973千円		一般財源 21,356千円	
職員数/人件費		正 1.45人		会計任 0.25人		11,444千円		正 1.1人		会計任 0.11人		7,939千円													

方向性

令和07年度 事務事業評価																
指標の年度実績	Do 2	16件	令和08年度の改善の取り組み	Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分											
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> ・新規加入者の開拓が図れるように助言を行い、ケーブルネットワーク施設の通常更新を計画どおり実施した。しかしながら、加入者の推移は横ばいとなっている。		<改善内容> ・大規模更新により大容量通信サービスが可能となったことから、「情報の道」を活用し、市内施設等への情報インフラを引き続き提供していく。 ・大規模な工事に伴う伝送路の変更等がないか情報収集を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容							
					現状維持		○ 財源	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減		
					拡大											
					現状	○										
					削減											
					見直して継続											
					拡大											
					縮小											
					事業統合		人員	<table><tr><td>拡大</td><td></td></tr><tr><td>現状</td><td>○</td></tr><tr><td>削減</td><td></td></tr></table>		拡大		現状	○	削減		
					拡大											
現状	○															
削減																
手段見直																
休止・廃止																
完了																

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営	指 標 名	オンライン手続に対応している行政手続数	指 標	成果指標一覧のとおり	○新規	○ソフト	事務事業コード	7801	
○基本的政策 :06業務の効率化と適正な情報処理の運用	指標の目標値	316件	算出方法	目標年（ 令和11年度 ）	継続	ハード	担 当 課 名	情報政策課	
○施策 :01デジタル技術の活用と情報発信の充実	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	東近江市DX推進 計画	作 成 者	田中 一樹	
事務事業名 デジタル化推進事業	事務事業概要	市が率先して行政サービスのデジタル化を中心とした市民サービスの向上に重点的に取り組み、生活や産業等の豊かさに欠かせない地域社会の活力を創造し、それらを支える行政基盤の強化を着実に推進します。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	050000	
							款 項 目	020107	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画								
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度			令和09年度		令和10年度			
	1 東近江市DX推進計画 ・東近江市DX委員会の運営と計画進捗の管理 ・DX推進計画後の指針策定：東近江市デジタル技術活用基本方針の策定（R8.4.1施行） ・新規DX事業の開拓：公開型GIS、乳幼児健診DX、生成AI利活用等 2 DX推進計画に基づく取組 ・行政手続のオンライン化：221手続 ・マイナンバーカードの利活用：印鑑登録証利用、コンビニ交付、健康保険証設定サポート ・GIS及び地理空間情報の活用：R8年度5レイヤ追加 ・市民目線のデジタル技術を活用：R8年度乳幼児健診DX実施 ・デジタルによる業務手法の改革：R8年度生成AI活用 3 DX推進計画に基づく情報セキュリティ ・情報セキュリティ教育（対象：職員等）：情報セキュリティポリシーの改正及び庁内周知 4 DX推進計画に基づく情報格差対策 ・デジタルリテラシー教育（対象：職員等）：生成AI研修等延べ300名以上参加 第2次総合計画における成果指標「オンラインで処理する行政手続数」				1 東近江デジタル技術活用基本方針 ・各行政分野において、市民の更なる利便性向上及び市民福祉の向上に寄与するデジタル技術活用基盤の整備 2 東近江デジタル技術活用基本方針に基づく取組 ・デジタル技術の利活用推進 ・行政手続のオンライン化 ・デジタル情報発信及び情報活用 ・業務効率化のための環境整備 3 職員のデジタルリテラシー向上及びDX人材の育成			1 東近江デジタル技術活用基本方針 ・各行政分野において、市民の更なる利便性向上及び市民福祉の向上に寄与するデジタル技術活用基盤の整備 2 東近江デジタル技術活用基本方針に基づく取組 ・デジタル技術の利活用推進 ・行政手続のオンライン化 ・デジタル情報発信及び情報活用 ・業務効率化のための環境整備 3 職員のデジタルリテラシー向上及びDX人材の育成		1 東近江デジタル技術活用基本方針 ・各行政分野において、市民の更なる利便性向上及び市民福祉の向上に寄与するデジタル技術活用基盤の整備 2 東近江デジタル技術活用基本方針に基づく取組 ・デジタル技術の利活用推進 ・行政手続のオンライン化 ・デジタル情報発信及び情報活用 ・業務効率化のための環境整備 3 職員のデジタルリテラシー向上及びDX人材の育成			
	指標の年度目標値				250件			280件		300件			
	事業の優先度				B			B		B			
	事業の財源		17,660千円		決算額		国庫支出金	7,522千円	予算額		国庫支出金		788千円
					県支出金	0千円	県支出金				0千円		
市債					0千円	市債		0千円					
その他					0千円	その他		0千円					
一般財源					10,138千円	一般財源		20,483千円					
職員数/人件費		正	4.2人	会計任	0人	28,650千円		正	4.2人	会計任	0.1人	26,427千円	

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	221業務		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> ・東近江市DX推進計画に基づく事業実施により市民サービスの向上する取組及び行政事務の効率化を行った。 ・新たにオンラインによる手続やアンケートが190業務増加した。 ・生成AI等一部業務において先行活用により年間500h/人の作業時間の効率化の実績を確認し、次年度以降に継続活用することとした。		<改善内容> ・東近江市デジタル技術活用基本方針に基づく取組の推進 ・デジタル技術を活用し、更なる利便性の向上と市民福祉の向上につながる取組について各種調査研究の実施 ・職員向けデジタルリテラシー教育の強化及びDX人材育成		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源	拡大 現状 削減		
							見直して継続					
							拡大					
							縮小					
							事業統合		人員	拡大 現状 削減		
							手段見直					
							休止・廃止					
							完了					

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和08年度 実施計画

◆

令和07年度 事務事業評価

○基本目標 :07安定した行政経営	指 標 名	情報セキュリティ研修の受講率	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	208	
○基本的政策 :06業務の効率化と適正な情報処理の運用	指標の目標値	100%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	情報政策課	
○施策 :02安定的で効率的な情報処理システムの構築	関係法令 市 条 例 等	—			関連計画	地域情報化計画、 東近江市地域福祉 計画	作 成 者	田中 一樹	
事務事業名 情報システム管理事業	事務事業概要	システムの最適化を図るなかで、効率的、効果的に見直し、国や県の情報施策の動向を踏まえながら、関係機関との連携強化によりシステムの充実を図ります。 また情報システム及び公共ネットワークの適切な保守管理を行います。					予 算	会 計 名	一般会計
							大事業コード	010000	
							款 項 目	020107	

令和07年度 事務事業実績					令和08年度 実施計画															
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和07年度				令和08年度				令和09年度				令和10年度							
	1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・住民基本台帳システムの更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 2/4～3/31実施 ・情報セキュリティ研修 新規採用職員 31人受講 オンライン研修 390人受講 サイバーセキュリティ 297人受講 5 I C T業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 ・自治体情報システムの標準化対応 令和7年度内完了 6 ネットワーク機器の更新 ・第五次LGWANネットワークへの更新 ・第三次中間サーバシステムへの移行 第2次総合計画における成果指標 「電算システムで処理する業務数」				1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・統合仮想基盤の更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 ・情報セキュリティ研修 5 I C T業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 6 ネットワーク機器の更新				1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・ファイルサーバの更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る外部監査 ・情報セキュリティ研修 5 I C T業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 6 ネットワーク機器の更新 ・支所L2SW				1 情報システムの保守・運用管理 ・各システムの安定稼働の確保 ・情報処理 2 情報システムの開発・機器導入 ・基幹系仮想基盤の更新 3 メール配信システムの運用 ・不審者情報メール配信システムの運用 ・災害時等職員召集配信システムの運用 4 情報セキュリティチェックシステムの運用 ・情報セキュリティに係る内部監査 ・情報セキュリティ研修 5 I C T業務適正化 ・基幹系連携システムの構築 ・内部情報系システムの構築 6 ネットワーク機器の更新 ・拠点SW、メディアコンバータ及びL3SW							
	指標の年度目標値				100%				100%				100%							
	事業の優先度				B				B											
	事業の財源		1,002,352千円		決算額		国庫支出金		237,964千円		予算額						国庫支出金		2,413千円	
					県支出金		0千円		県支出金		0千円									
					市債		0千円		市債		0千円									
					その他		7,260千円		その他		0千円									
					一般財源		757,128千円		一般財源		742,904千円									
	職員数/人件費		正 4.45人 会計任 0.25人		30,861千円		正 3.7人 会計任 0.62人		25,494千円											

評価

改善

方向性

令和07年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		105業務		令和08年度の改善の取り組み		Action 4	令和09年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> ・国が進める自治体情報システムの標準化・共通化について、標準化された自治体情報システムへの移行を実施した。 ・従来の情報セキュリティに関するオンライン研修に加え、最新のサイバー犯罪への対応を学ぶため、滋賀県警と共同でサイバーセキュリティに係る体験型の研修を実施した。		<改善内容> ・人的な情報セキュリティの向上を図るため、セキュリティ研修の充実を図る。 ・自治体情報システム（標準準拠システム）への移行は完了したが、国の動向を注視しながら安定した運用を図る。 ・保守期限が到来する統合仮想基盤を更新し、各種システムの安定稼働を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		財源		令和9年度 ・ファイルサーバ及びネットワーク機器更新に伴う事業費の増 令和10年度 ・基幹系仮想基盤及びネットワーク機器更新に伴う事業費の増	
						見直しで継続		拡大			○
						拡大		現状			
						縮小		削減			
						事業統合					
						手段見直					
						休止・廃止					拡大
											現状
				削減							